

第6次集中改革プラン(令和6年度実績)について

「集中改革プラン」は、行政改革大綱に基づき、行政改革の重点項目等の取組みを特定年限に集中的に実施するため、数値目標を掲げて行政改革の具体的な内容を示し、達成状況を管理しています。

現在、第6次の集中改革プランに取組み、令和6年度実績について報告するものです。

第2期大崎市行政改革大綱 (H29-R7)

- 【目的】 ①持続可能な財政基盤の確立 ②職員の能力開発
③多様な主体との連携 ④市民に対する情報提供の推進

集中改革プラン

重点項目の具体的取組みの明示と達成状況の管理

- ・第4次:平成29年度～令和元年度
- ・第5次:令和2年度～令和4年度
- ・第6次:令和5年度～令和7年度 → **令和6年度実績について報告**

◆第6次集中改革プランでの取組み

第2期行政改革大綱で定めた個別推進項目のうち、計画期間内での取組みが特に求められる21項目について、改善及び財政効果に着目して取組むものです。(※21事業の項目内容は、別紙のとおり)

【主な取組み内容】

- 社会情勢や市民ニーズに敵力かつ迅速に対応
- 期待される効果を最小の経費で発揮
- 行政サービスや仕事のやり方を絶えず見直す

◆第2期大崎市行政改革大綱による財政効果額

行財政改革による財政効果額 **約78.2億円** (H29年度～R6年度)

〈各集中改革プランの内訳〉

- 第4次 (H29～R元) 23.8億円
- 第5次 (R2～R4) 28.2億円
- 第6次 (R5実績) 16.1億円
- 第6次 (R6実績) **10.1億円**

【主な取組項目】 ふるさと納税制度の活用, 遊休資産の活用, 病院事業や水道事業の経営健全化

第6次集中改革プラン取組実績一覧(令和6年度実績)

	項目	記入担当課	ページ
1	多様な話し合いの場と環境づくり	まちづくり推進課	2
2	事務事業の整理・統廃合の推進	行政管理課	4
3	民間企業等との協働の推進	行政管理課, 政策課	6
4	補助金・負担金の見直し	行政管理課	9
5	使用料等の見直し	行政管理課	11
6	市民ニーズの業務への反映	政策課, 秘書広報課	13
7	適正な定員管理計画の推進	人財育成課	16
8	人財育成の推進	人財育成課	18
9	デジタル技術の活用による行政サービスの向上	行政管理課, デジタル戦略課, 防災安全課	21
10	マイナンバーカードの利用拡大	デジタル戦略課	23
11	行政情報のオープンデータ化の整備	総務課	25
12	AI や RPA 等を活用した業務の効率化	デジタル戦略課	27
13	内部情報系システムの運用の見直し	デジタル戦略課	28
14	施設総量の適正化の推進	財政課	30
15	集会施設の地域への譲与の推進	まちづくり推進課	32
16	滞納整理の推進	納税課	34
17	使用料等の収入確保	納税課	36
18	ふるさと納税制度の活用	政策課	39
19	遊休資産の活用	財政課	41
20	病院事業の経営健全化	経営企画課 (大崎市民病院)	43
21	上下水道事業の経営健全化	経営管理課 (上下水道部)	46

No.1 多様な話し合いの場と環境づくり

【担当課：まちづくり推進課，各総合支所地域振興課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
大崎市話し合う協働のまちづくり条例行動計画の推進	①～④	①～④	①～④	市民のまちづくりの参加意識を高めるため，話し合いの場づくりと環境づくりを推進する。
主な取組内容				
①多様な話し合いの場と環境づくり ②まちづくりへ参画するきっかけづくり ③役割の明確化と協働の実践 ④まちづくりを担う人材の発掘と若者の育成				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
【令和5年度（実績）】 <ul style="list-style-type: none"> ・大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）を設置し，活用を図った。（No.6 再掲） ・職員のファシリテーションスキル向上を目的とした「協働のまちづくり研修会」を開催した。 ・地域における各種計画づくり等にかかる話し合いの支援を行った。 ・市民活動サポートセンターの運営を行った。 ・地域自治組織活性事業交付金の交付及び交付対象事業選定にかかる公開審査会を開催した。 ・各まちづくり協議会代表者による「まちづくり連絡会議」を開催した。 ・女性コーディネーター養成講座「大崎塾」を開催した。 【令和6年度（実績）】 <ul style="list-style-type: none"> ・大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）を設置し，活用を図った。（No.6 再掲） ・職員のファシリテーションスキル向上を目的とした「協働のまちづくり研修会」を開催した。 ・地域における各種計画づくり等にかかる話し合いの支援を行った。 ・市民活動サポートセンターの運営を行った。 ・地域自治組織活性事業交付金の交付及び交付対象事業選定にかかる公開審査会を開催した。 ・持続可能な地域自治に関する有識者会議の開催によるあり方検討を実施した。 ・各まちづくり協議会代表者による「まちづくり連絡会議」を開催した。 ・各まちづくり協議会による地域懇談会を開催し，これまでの活動の振り返りを実施した。 ・話し合う協働のまちづくりシンポジウムを2回開催し，人材の発掘と若者の育成に努めた。 				

【令和7年度（見込み）】

- ・大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）の設置・活用（No.6 再掲）
- ・協働のまちづくり研修会の開催
- ・地域における話し合いの支援
- ・市民活動サポートセンターの運営
- ・地域自治組織活性化事業交付金の交付
- ・持続可能な地域自治に関する有識者会議の開催
- ・まちづくり連絡会議の開催
- ・各まちづくり協議会による地域懇談会の開催
- ・話し合う協働のまちづくりシンポジウムの開催

取組による 効果	令和5年度	協働のまちづくりに関する市民満足度 29.7%（実績） 【※目標値 37%】 （市民満足度調査「地域コミュニティ活動への支援と協働のまちづくり」の「満足」及び「やや満足」の割合）
	令和6年度	—（※市民意識調査を隔年で実施しているため非表示）
	令和7年度	協働のまちづくりに関する市民満足度 40%（目標値）
	総計	—

【令和6年度総評】

- ・「みんなで支え合う、持続可能な地域コミュニティ」の実現に向け、まちづくり協議会をはじめとした地域コミュニティの在り方及び地域自治に関する施策の方向性を検討する必要がある。現状、地域づくりの担い手不足や役員の高齢化及び複雑化する課題等があり、「事業やイベントのスリム化」や「役を減らす」など地域の役員等の負担感の解消を図りながら解決を目指すこととしている。引き続き、持続可能な地域自治に関する有識者会議を開催しながら、検討を行う。
- ・市民活動サポートセンターを通じて活動、スキルアップ、交流の場を提供しているほか、市民を対象としたシンポジウムなどの開催により、人材発掘や育成にも継続して取り組んでいる。

No.2 事務事業の整理・統廃合の推進

【担当課：行政管理課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
事務事業の見直し (事業のスクラップ)	①～③	①～③	①～③	計画 (Plan), 実行 (Do), 評価 (Check), 改善 (Action) の事務事業実施サイクルにより, 事務事業を見直し, 効率的, 効果的な行政サービスの提供を目指す。
主な取組内容				
①事務事業評価を活用した事務事業の整理及び統廃合 ②各事業への確実な終期の設定及び優先度に着目した既存事業のスクラップの実施 ③市民と行政との適切な役割分担の整理				
令和5年度～令和7年度の実績				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価において, 各事業への終期設定を行った。 事務事業評価の結果として, やり方改善 25 件, 事業統合・連携 14 件, 廃止 3 件となった。 今後, それぞれの改善点等に取り組み, さらなる市民サービスの向上や事務事業の効率化を図る。 当初予算編成及び補正予算編成に係る補助金等審査会において, 市の各補助事業について事業の終期設定の徹底を図った。(No.4 再掲) <p>【令和6年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記取組内容を推進するため, 政策, 市民ニーズなどの指標を点数化しながら, 全体の視点による検証及び事業継続の妥当性を確認するため, 事務事業評価に基づく事業検証を実施した。 事務事業 333 事業を事業評価シートにより点数化し, 点数の低いものから順位付けを実施, 評価検証対象を 21 事業抽出。作業部会による判定及び各担当課の対応方針として, 継続 9 件, 縮小 1 件, やり方改善 8 件, 統合 1 件, 廃止 2 件の結果となった。 <p>【令和7年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な財政構造への転換を図る目的として「行財政運営の改革に向けた基本方針」を策定, 方針に基づく取組を行うため, 財政効果に着目した事業検証を実施し, 各事業担当課と連携しながら, 基本方針で定めた目標額を達成できるよう全庁で取り組む。 上記基本方針の取組の一つである「行政診断及び改善策実行支援業務」では, 効果的な評価や事務事業の改廃等を設定しているため, 委託事業者より分析, 提案及び伴走支援等による支援を受けながら改善に取り組む。 				

取組による 効果	令和5年度	事業検証の実施方法の検討実施（実績） 【※目標値：事務事業評価対象事業の5%（16事業分）】
	令和6年度	事業検証を実施し、検証対象事業を21事業抽出、判定（実績） 【※目標値：事務事業評価対象事業の5%（16事業分）】
	令和7年度	スクラップの検証・実施 実施にあつては事務事業評価対象事業の5%に着手（目標値）
	総計	—
<p>【令和6年度総評】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検証の結果、縮小、やり方改善等について実行に向けたロードマップを作成するなど、各事業への終期設定を引き続き徹底した。 ・事業継続の可否に着目した検証としたため、財政効果が現れにくい結果となった。R7年度以降は、実施計画等の関連する計画との整合を図りつつ、事業選定より性質や財源を意識した検証を実施する。 		

No.3 民間企業等との協働の推進

【担当課：行政管理課，政策課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
民間企業等との連携の推進	①～③	①～③	①～③	民間企業等のアイデアやノウハウを活かし、行政が抱える様々な課題解決につなげる。
主な取組内容				
①民間企業や各種団体の提案による諸課題の解決と行政サービスの活性化策の推進 ②包括協定の推進 ③積極的なアウトソーシングの推進，行政コストの縮減と市民サービスの促進				
令和5年度～令和7年度取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <p>〈行政管理課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や民間のノウハウの活用，効率的な管理運営を行うため，指定管理者更新の手続を実施し，引き続き各指定管理者と協定を締結した。（公の施設 38 施設，指定管理者 36 団体） ・廃校の利活用事業において，旧鹿島台第二小学校利活用事業で公募型プロポーザルにより，事業者の提案募集を実施した。（No.19 再掲） ・市公式ウェブサイトへ廃校の情報を掲載するとともに廃校の特殊性を鑑みた新たな方針を策定し，民間による利活用の積極的な導入を進めた。 <p>〈政策課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本電信電話株式会社と包括連携協定を締結した。 <p>〈秘書広報課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報おおさきのデザイン，レイアウト，掲載記事入力などの紙面作成・編集業務と，その後の印刷，発送の業務を一括して，民間業者にアウトソーシングを翌年度から実施するための手続をした。 <p>〈岩出山地域振興課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩出山総合支所の空いているスペースや岩出山地域の廃校等の利活用のサウンディング型市場調査を実施し，2社が参加し提案をいただいた。 <p>【令和6年度（実績）】</p> <p>〈行政管理課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や民間のノウハウの活用，効率的な管理運営を行うため，指定管理者更新の手続を実施し，引き続き各指定管理者と協定を締結した。（公の施設 3 施設，指定管理者 2 団体） 				

- ・旧富永小学校の利活用事業については、令和7年3月に古川農業協同組合の本店として業務を開始した。(No.19 再掲)
〈鹿島台地域振興課〉
 - ・廃校の利活用事業としてR5年度に事業者の提案募集を開始した旧鹿島台第二小学校利活用事業において、公募型プロポーザルにより事業者の優先交渉権者を決定した。(No.19 再掲)
〈政策課〉
 - ・学校法人誠真学園宮城誠真短期大学と包括連携協定を締結した。
〈秘書広報課〉
 - ・広報おおさきの作成、印刷、発送業務のアウトソーシングを実施した。
〈岩出山地域振興課〉
 - ・トライアルサウンディング調査の結果が「応募なし」であったため、庁内向けに行政利用希望調査を実施し、2件の回答があった。その後の利用について、庁内各種会議で諮られた。
- 【令和7年度（見込み）】
〈行政管理課〉
- ・指定管理者更新の手術を実施し、引き続き地域や民間のノウハウの活用、効率的な管理運営を実施
 - ・大崎市小学校跡地等の利活用検討方針に基づき、全庁的なニーズや地域の意向を確認しながら、民間事業者の受入れや提案募集等の推進を図るため、民間事業者等による廃校利活用の基本方針の補完・見直しを実施
現在、宮沢小の施設売却へ向け、協議・検討を行っている。(No.19 再掲)

取組による効果	令和5年度	〈行政管理課〉 ・民間提案の事業の募集 3件（旧鹿島台第二小学校 1件、岩出山庁舎等 2件）（実績） 〈政策課〉 ・包括連携協定を締結している企業等と 11 件の連携事業を実施 【※目標値：民間提案による事業の検討】
	令和6年度	〈行政管理課〉 ・民間提案による事業の実施 2件（旧鹿島台第二小学校、旧富永小学校） 〈政策課〉 ・包括連携協定を締結している企業等と 13 件の連携事業を実施 【※目標値：民間提案による事業の実施 1件】

	令和7年度	〈行政管理課〉 ・民間提案による事業の実施 1 件（目標値）
	総計	—
<p>【令和6年度総評】</p> <p>〈行政管理課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧鹿島台第二小学校の廃校利活用事業において、公募型プロポーザルにより優先交渉権者を決定した。 ・公共施設の利活用に民間提案を積極的に取り入れ、旧富永小学校について古川農業協同組合の本店として業務が開始された。 <p>〈政策課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度において、民間企業や教育機関との包括連携を推進し、地域課題の解決と市民サービスの向上に取り組んだ。これらの取組は、民間の専門性と柔軟な発想を行政に取り入れることで、地域の活力を高めるものであり、今後も官民連携を一層深化させながら、地域課題の解決に向けた取組を継続していく必要がある。 <p>〈秘書広報課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報おおさきの作成について、デジタル技術の活用による情報発信と業務効率化の観点から、紙面を24ページに削減するとともに、アウトソーシングへの移行により、時間外勤務手当の削減に繋げた。 <p>一方で、WEBサイト編集やSNSによる情報発信が増加しており、広報おおさきのアウトソーシングによる削減効果が相殺されるほどではないが、比重は少しずつ増している。</p>		

No.4 補助金・負担金の見直し

【担当課：行政管理課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
補助金・負担金のあり方の検討	①～③	①～③	①～③	補助金・負担金の必要性や効果等を検証し，より効果的な制度へ移行するための仕組みづくりを行う。
主な取組内容				
①補助金負担金の見直しにより見込まれる効果額の追跡調査 ②必要性や公益性等を考慮した各団体との調整，終期設定の徹底 ③関係法令及び大崎市補助金交付基準に基づく適正な補助金・負担金の執行の推進				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の補助金・負担金の見直しに係る審査会の指摘事項の進捗状況について，当初予算及び各補正予算に係る補助金等審査会において確認を行った。また，指摘の内容に沿って担当課と利用者又は関係者との協議を進め，市の役割の明確化や受益者負担のあり方について整理を行うこととした。 ・当初予算編成及び補正予算編成に係る補助金等審査会において，市の各補助事業について事業の終期設定の徹底を図った。（No.2 再掲） <p>【令和6年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの補助金等審査会で取り上げられた指摘事項の追跡確認を実施し，未調整の事業については，さらなる調整，推進を図った。 ・補助金等審査会における目的，役割を再度振り返った。補助金等審査会による審査は，補助金や負担金の性質，要件等の審査であることに立ち返り，補助金運用上の予算の増額等は，財政視点によるもののため，予算査定の中で調整を行うことを，財政課側と再度確認，調整を図った。 ・新規事業における補助金等は，必要性及び公益性等による効果に着目した確認を実施し，実施時期や予算措置の妥当性及び終期設定等についても，補助金等の性質に応じた審査を徹底した。 <p>【令和7年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に，補助金等審査会で取り上げられた指摘事項の追跡確認を実施し，調整の徹底を図る。 ・持続可能な財政構造への転換を図る目的として「行財政運営の改革に向けた基本方針」を策定，一般財源の圧縮を図るため，これまでの審査以上に，行財政改革の視点に着目した補助金等の審査が求められる。 				

取組による 効果	令和5年度	終期設定の徹底，市の役割や受益者負担の確認による補助金・負担金の適正適用（実績） 【※目標値：補助金・負担金の適正運用，効果額の評価・検証】
	令和6年度	終期設定の徹底，補助金等の適正適用における審査を実施（実績） 【※目標値：補助金・負担金の適正運用，効果額の評価・検証】
	令和7年度	補助金・負担金の適正運用，効果額の評価・検証（目標値）
	総計	—
<p>【令和6年度総評】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に補助金・負担金の全事業の見直しを図り，方向性を示した指摘事項が纏められた。 その後の各担当課の調整に係る進捗について，補助金等の本来の性質，要件等に照らしながら，忠実に執行されているか，引き続き確認を実施し，未調整の事業の推進を図る必要がある。 		

No.5 使用料等の見直し

【担当課：行政管理課， 関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
使用料・手数料の見直し	①	②③	②③	受益者負担を原則とし，コスト計算に基づいた使用料等の算定を行い，定期的な見直しを図る。
主な取組内容				
①改正使用料・手数料の実施 ②使用料・手数料の適正な料金水準の検討 ③減免基準の見直し検討				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト計算に基づく使用料を原則としつつも，指定管理者等の意見や類似施設の料金を参考にして「中間案」を作成した。中間案を基に関係団体や一般市民との意見交換会，パブリックコメントを実施し，そこで出された意見を踏まえ，「最終案」とし，関係条例の改正を令和5年12月15日公布，令和6年4月1日施行した。 <p>【令和6年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月1日施行の使用料改定の効果等について，令和6年度上半期の実績を対象施設を選定して調査を実施した。一定程度の収入増が確認できたため，使用料改定による効果が伺えた。 ・見送りとなった使用料の減免率を含めた次回の見直し(令和9年度予定)については，令和7年度に委託する「行政診断及び改善策実行支援業務」の中で，実施事業者に公共施設等総合管理計画の見直しも併せて，分析・考察等に取り組むため，調査結果に基づきながら相互に対応していくこととした。 <p>【令和7年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記のとおり，「行政診断及び改善策実行支援業務」を委託契約し，実施事業者による分析，考察，提案を踏まえ，令和9年度改定へ向け，調整していく。 				
取組による効果	令和5年度	令和6年4月1日実施（実績） 【※目標値：改正使用料・手数料の実施による収入増】		
	令和6年度	使用料改定に伴う収入増（実績） 【※目標値：改正使用料・手数料の実施による収入増】		
	令和7年度	改正使用料・手数料の実施による収入増（目標値）		
	総計	—		

【令和6年度総評】

- 令和6年4月1日施行の使用料改定の効果等については、令和6年度上半期の実績を対象施設を選定して調査を実施し、一定程度の収入増が確認できた。利用者数の増減によって実績比較への影響の仕方も異なるが、今後も継続して調査を行い、その結果を次回の見直しの参考数値とできるよう調整を図る。
- 令和9年度に予定する改定、見直しへ向け、委託業務を活用した公共施設の適正配置、受益者負担の考え方などを整理したうえで、引き続き検討を進めていく。

No.6 市民ニーズの業務への反映

【担当課：政策課，秘書広報課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
市民ニーズの把握と業務への反映	①～④	①～④	①～④	市民ニーズをより業務に反映させる手段や方法を検討し，各種施策に反映することで市民サービスの向上を図る。
主な取組内容				
①市民意識調査の実施と分析 ②移動市長室，高校生タウンミーティング等の意見交換会等の開催 ③市政情報の提供，会議の公開等の推進 ④市公式ウェブサイトや SNS を活用した市民ニーズの把握				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <p>〈政策課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査を実施し，本市の取組に対する市民ニーズの変化や重要度，満足度等を把握した。 「おおさき高校生タウンミーティング×おおさき宝さがし未来トーク」と題して，移動市長室と高校生タウンミーティングを合同開催した。市内8校42名の高校生から様々な提案をいただいた。 <p>〈まちづくり推進課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）を設置し，活用を図った。（No.1 再掲） 各地域において行政区長会議を開催し，意見交換を実施した。 <p>〈秘書広報課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広報おおさき」を毎月1回発行し，分かりやすく見やすい紙面作りを心がけ，市民へ市政情報を提供した。また，審議会等の開催について掲示場に公告するとともにウェブサイトに掲載し，会議の積極的な公開に努めた。 「広報おおさき」と市公式ウェブサイトに関するアンケート調査を行い，市民ニーズの把握を行った。 <p>【令和6年度（実績）】</p> <p>〈政策課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おおさき高校生タウンミーティング×おおさき宝さがし未来トーク」と題して，移動市長室と高校生タウンミーティングを合同開催した。市内9校38名の高校生から，サウンドカードを取り入れたワークショップを通し，活発で積極的な様々な意見，提案をいただいた。 				

〈まちづくり推進課〉

- ・各地域において行政区長会議を開催し、意見交換を実施した。
- ・大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）を設置し、活用を図った。（No.1 再掲）

〈秘書広報課〉

- ・「広報おおさき」を毎月1回発行し、分かりやすく見やすい紙面作りを心がけ、市民へ市政情報を提供した。審議会等の開催について掲示場に公告するとともにウェブサイトに掲載を行った。
- ・「広報おおさき」と市公式ウェブサイトに関するアンケート調査を実施、市民ニーズの把握を行った。

【令和7年度（見込み）】

〈政策課〉

- ・第3次大崎市総合計画の策定に向けて必要となる若者（高校生）の視点を把握することを目的として、高校生タウンミーティングを開催予定

〈まちづくり推進課〉

- ・大崎市政策アドバイザー（地域自治組織・市民協働担当）の設置・活用（No.1 再掲）
- ・行政区長会議の開催及び意見交換の実施

〈秘書広報課〉

- ・「広報おおさき」と市公式ウェブサイトに関するアンケート調査をSNS等を使って行い、市民ニーズを把握

取組による 効果	令和5年度	<p>〈政策課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の大崎市に対する総合的な満足度 44.7%（実績） （市民意識調査「大崎市に対する総合的な満足度」の「満足」及び「やや満足」の割合） <p>【※目標値：大崎市に対する総合的な市民満足度 50%】</p>
	令和6年度	—（※市民意識調査を隔年で実施しているため非表示）
	令和7年度	大崎市に対する総合的な満足度 53%（目標値）
	総計	—

【令和6年度総評】

〈政策課〉

- ・高校生タウンミーティングを開催し、高校生の地域づくりへの参加機会の創出と関心を高めることができた。今後は、第3次大崎市総合計画の策定に向けて、多様な世代との意見交換や未来の大崎市におけるまちづくりの中核を担う若年層からの意見聴取が重要となることから、引き続き高校生による視点も必要とするとともに、貴重な意見交換の場として高校生タウンミーティングを継続的に開催する。

〈まちづくり推進課〉

- ・協働のまちづくりの観点に基づき、政策アドバイザーから必要に応じて助言をいただき、業務に役立てた。また、令和5年度から区長会議の開催形態を地域ごとに実施することで、地域に関連した充実した意見交換（質疑応答）ができている。

〈秘書広報課〉

- ・「広報おおさき」については、分かりやすく見やすい紙面作りを心がけるとともに、物価高騰等の関係や予算削減のため、28 ページから 24 ページに減らし、市ウェブサイトで補足する紙面づくりへと工夫した。

No.7 適正な定員管理計画の推進

【担当課：人財育成課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
定員管理計画の推進と検証	①②	①②	①	行政改革を踏まえたメリハリのある職員配置や高齢層職員の知識等の継承，事務事業に応じた会計年度任用職員の確保など，適正な定員管理に努める。
定年延長制度の活用	③	③	③	
主な取組内容				
①「大崎市定員管理計画」に基づく適正な定員管理の推進と計画の検証 ②次期定員管理計画（令和7～11年度職員採用計画）の策定 ③暫定再任用職員を含む高齢層職員の知識・経験・技能等の継承				
令和5年度～令和7年度 of 取組内容				
【令和5年度（実績）】 ・定員管理計画の推進と検証 令和5年4月1日時点の職員数（一般職＋暫定再任用フルタイム）は計画値986に対し7人少ない979人となった。 ・定年延長制度の活用 暫定再任用職員72人（フルタイム70人，短時間2人）を配置し，若年層職員への知識，経験等の継承を図った。また，定年延長制度に必要な条例等例規類を整備し，令和5年4月1日から施行した。 ・定数条例の改正 令和5年度において職員定数条例の一部改正を行い，休職や休業の職員を定数外の扱いとする改正を行った。				
【令和6年度（実績）】 ・定員管理計画の推進と検証 令和6年4月1日時点の職員数（一般職＋暫定再任用フルタイム）は計画値988人に対し11人少ない977人となった。 ・定年延長制度の活用 60歳超職員77人（一般職17人，暫定再任用フルタイム55人，暫定再任用短時間5人）を配置し，若年層職員への知識，経験等の継承を図る。 ・定員管理計画（令和7～9年度職員採用計画）の策定 人口規模や面積等から適正な職員数を定め，令和7年度から令和9年度までの定員管理計画を策定した。				

【令和7年度（見込み）】

- ・定員管理計画の推進と検証

令和7年4月1日時点の職員数（一般職，暫定再任用フルタイム）は計画値990人となっている。

- ・定年延長制度の活用

新たに19人が60歳超職員となる。当年度の再任用期間終了はないが，令和8年度に暫定再任用28人（フルタイム27人，短時間1人）が期間終了となる。

取組による 効果	令和5年度	R5.4.1 職員数（一般職＋再任用フルタイム）979人（実績） 【※目標値：定員管理計画職員数 986人】
	令和6年度	R6.4.1 職員数（一般職＋再任用フルタイム）977人（実績） 【※目標値：定員管理計画職員数 988人】
	令和7年度	R7.4.1 現在定員管理計画職員数（一般職＋再任用フルタイム職員）990人（目標値）
	総計	—

【令和6年度総評】

- ・保育士は任期付職員が期間終了となったことから，一般職や会計年度任用職員により補充を行い，技能労務職の退職者についても，会計年度任用職員により補充を行うなど，職種ごとに採用人数の調整を行い，定員管理計画の範囲内の人員に抑えた。
- ・定員管理計画は令和7年4月1日までの計画となっていたことから，次期計画を令和6年度中に策定した。5年間の計画期間であったが，行財政改革を視野に入れ計画期間を3年としている。

No.8 人財育成の推進

【担当課：人財育成課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
職員研修等による人財育成の推進	①～③	①～③	①～③	「大崎市人財育成基本方針」に基づき、職務思考能力向上等に努め、より効率的で実効性の高い人財育成を推進する。
良好な職場環境の醸成	④	④	④	
主な取組内容				
①体系的な研修計画の作成と随時見直し ②職員意識調査による人財育成体制の検証や研修ニーズの把握 ③各種研修機関等への派遣と庁内研修の充実、職場内研修（OJT）の支援 ④職員の仕事に対するモチベーションの向上、コミュニケーションの活性化				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
【令和5年度（実績）】 （1）職員研修等による人財育成の推進 ①庁内研修 ・新規採用職員研修（87人：前期29人、中期29人、後期29人） ・中堅職員、若手職員スキルアップ研修（50人：中堅19人、若手31人） ・メンタルヘルスセミナー新規採用職員・一般職員向け37人 保健師・CW向け15人 ・ハラスメント研修（84人） ・さわやか運動接遇&マナー研修（45人） ・コミュニケーション研修（28人） ・レジリエンス研修（36人） ・大崎市DX講演会（63人：第1回25人、第2回38人） ②派遣研修 ・宮城県市町村職員研修所（222人：階層別研修197人、専門研修25人） ・東北自治研修所（6人） ・市町村アカデミー（5人） ・宮城県公務研修所（1人） ・その他研修機関（35人） ・研修計画・各種人事制度 作成した人財育成アクションプランをもとに、施策の優先順位と進め方を検討した。 （2）良好な職場環境の醸成 ・職員意識調査（エンゲージメント調査） 正職員974人を対象に実施し、947人から回答があった。（回答率97.2%） 総合点は100点満点中63点で、前年度と同様の点数であった。				

【令和6年度（実績）】

（1）職員研修等による人財育成の推進

①庁内研修

- ・新規採用職員研修（101人：前期35人，中期33人，後期33人）
- ・中堅職員，若手職員スキルアップ研修（54人：中堅26人，若手28人）
- ・メンタルヘルスセミナー新規採用職員・一般職員向け40人
- ・マニュアル作成研修（15人）

②派遣研修

- ・宮城県市町村職員研修所（201人：階層別研修177人，専門研修24人）
- ・東北自治研修所（6人）
- ・市町村アカデミー（7人）
- ・その他研修機関（19人）

（2）良好な職場環境の醸成

- ・職員意識調査（エンゲージメント調査）
正職員984人を対象に実施し，965人から回答があった。（回答率98.0%）
総合点は100点満点中65点（前年比2点増）

【令和7年度（見込み）】

（1）職員研修等による人財育成の推進

①庁内研修

- ・新規採用職員研修（138人：前期46人，中期46人，後期46人）
- ・中堅職員，若手職員スキルアップ研修（60人：中堅30人，若手30人）
- ・メンタルヘルスセミナー新規採用職員・一般職員向け50人
- ・マニュアル作成研修（30人程度）

②派遣研修

- ・宮城県市町村職員研修所（231人：階層別研修201人，専門研修30人）
- ・東北自治研修所（10人）
- ・市町村アカデミー（5人）
- ・その他研修機関（9人）

（2）良好な職場環境の醸成

- ・職員意識調査（エンゲージメント調査）
対象職員の回答率100% 総合点は100点満点中66点（前年比1点増）

取組による効果	令和5年度	職員意識調査「自己成長」の点数60ポイント（実績）	【※目標値：63ポイント】
		職員意識調査「組織風土」の点数63ポイント（実績）	【※目標値：64ポイント】
		※令和4年度実績調査63ポイント	
	令和6年度	職員意識調査「自己成長」の点数62ポイント（実績）	【※目標値：64ポイント】
		職員意識調査「組織風土」の点数65ポイント（実績）	【※目標値：65ポイント】
	令和7年度	職員意識調査「自己成長」の点数65ポイント（目標値）	
		職員意識調査「組織風土」の点数66ポイント（目標値）	
	総計	—	

【令和6年度総評】

- コロナ禍の影響により普及したオンライン研修や動画配信により、旅費を抑えながら研修機会の提供ができ、職員のスキル並びに意欲向上につながった。令和6年度はマニュアル作成研修を実施し、組織としての業務の継承に寄与するものとなった。
- 人財育成アクションプランに掲げた取組項目では、業務上有用な資格を各課に照会し、状況を把握することができた。
- 職員意識調査では、職員の業務や職場に対するエンゲージメントを数値化できており、総合点では、令和6年度は令和5年度に比べ2点上昇し、65点となり、人財育成や職場環境が改善傾向となった。

No.9 デジタル技術の活用による行政サービスの向上

【担当課：行政管理課，デジタル戦略課，防災安全課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
デジタル技術を活用した住民サービスの向上	①②	①②	①②	デジタルサービスの活用により，住民の利便性を向上させ，行政サービスの満足度を高める。
主な取組内容				
①災害時の迅速な情報発信 ②公共施設のオンライン予約				
令和5年度～令和7年度の実績				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <p>〈防災安全課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 大崎市総合防災情報システムの構築 災害発生時の情報を一元的に集約して可視化することで，住民や関係機関からの被害情報や様々な観測情報などをリアルタイムで共有し，住民の確実な避難や応急復旧を支援できるようにするもの。 <p>〈デジタル戦略課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のオンライン予約：地域交流センター（あすも）での利用について準備を進めた。 <p>【令和6年度（実績）】</p> <p>〈防災安全課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 大崎市総合防災情報システムを活用した防災情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ①デジタル市役所のLINE公式アカウントにて，災害情報(緊急情報)の提供や火災発生時における消防団の参集ツールを構築し，迅速に情報を発信 ②LINE公式アカウントに構築した防災ポータルサイトを中心として，市のウェブサイト，X，Facebook，国や県の防災情報等の関連サイトとのリンクを充実 ③総合防災情報システムに入力した各種情報を防災ポータルサイトへ連携及び掲示し，市民向けに発信 <p>〈デジタル戦略課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のオンライン予約を2施設整備（地域交流センター，子育てわくわくランド） 				

<p>【令和7年度（見込み）】</p> <p>〈防災安全課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の利便性向上のため、防災ポータルサイトのさらなる周知を行い、災害情報、避難指示等の発令情報や避難所等の開設・閉鎖情報などをリアルタイムかつ速やかに伝達できるよう、さらなるユーザー拡大に取り組む。 <p>〈デジタル戦略課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のオンライン化を構築することにより、窓口業務の利便性向上や公共施設のオンライン予約への活用（R7年度1施設（図書館）予定）の推進を図る。 窓口業務見直しの一環として、働き方改革推進のためにマイナポータルやLINE等のオンラインツールを活用した手続きに取り組む。（No.10再掲） 		
取組による効果	令和5年度	<p>〈防災安全課〉</p> <p>防災ポータルサイト開設を検討し、防災（災害）情報をリアルタイムで共有できるよう構築を図る。</p> <p>〈デジタル戦略課〉</p> <p>公共施設のオンライン予約の検証及び防災（災害）情報をリアルタイムで共有した。</p> <p>【※目標値：導入アプリの検討，導入サービスの検証】</p>
	令和6年度	<p>〈防災安全課〉</p> <p>防災ポータルサイトにて、各種災害関係情報を迅速に発信することで、リアルタイムな情報提供が可能となった。各防災情報等の関連サイトへのリンクを充実させた事により、閲覧者が各機関の情報をスムーズに確認できるようになった。</p> <p>〈デジタル戦略課〉</p> <p>公共施設のオンライン予約を2施設整備した。</p> <p>【※目標値：テスト運用】</p>
	令和7年度	<p>〈防災安全課〉</p> <p>市民への防災ポータルサイトのさらなる周知等</p> <p>〈デジタル戦略課〉</p> <p>公共施設のオンライン化の構築及びオンライン予約の推進</p> <p>【※目標値：サービスの導入】</p>
	総計	—
<p>【令和6年度総評】</p> <p>〈防災安全課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災システムの導入により、業務の効率化、住民サービスの向上を図ることができた。また、ポータルサイトのスムーズな運営に務めるため、システム入力を各部署でできるよう、研修会等を開催した結果、職員のシステム対応力が増し、迅速な情報提供が可能となった。今後は、継続した研修会等を開催し職員の入力スキルアップを図り、さらなるユーザー拡大に取り組む。 <p>〈デジタル戦略課〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のオンライン予約については、夜間・休日は委託事業者が業務を担う場合もあることから、業務フロー（バックヤード）や委託内容の見直しが課題となっている。 		

No.10 マイナンバーカードの利用拡大

【担当課：デジタル戦略課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
マイナンバーカードを活用した行政サービスの拡大	①②	①②		マイナンバーカードを活用した各種手続や証明書交付等のサービスを更に整備し，カードの普及に努めるとともに，手続の迅速化や事務コストの節減を図る。
マイナンバーカードを活用したデジタル総合窓口の整備		③	③	
マイキーIDの設定支援	④	④	④	
主な取組内容				
①マイナンバーカードを活用した行政サービスの利用拡大への検討 ②サービスを行うための機器等の導入及び条件（情報連携等）の検討及び整備 ③マイナンバーカードを活用した電子申請（マイナポータル等）での手続が行える仕組みを構築 ④マイナンバーカードの活用を促進するため，マイキーIDを設定する窓口の継続				
令和5年度～令和7年度を取組内容				
【令和5年度（実績）】 ・マイナンバーカードを活用した新規電子申請サービスの導入検討 【令和6年度（実績）】 ・マイナンバーカードを活用した新規電子申請サービス3件 （定額減税調整給付金の申請，就学援助制度の入学前支給申請，衆議院総選挙の不在者投票申請） 【令和7年度（見込み）】 ・マイナンバーカードを活用した新規電子申請サービス52件 （※この52件は，窓口業務見直しの一環として取り入れる働き方改革推進のためのマイナポータルやLINE等のオンラインツール（No.9再掲））				
取組による効果	令和5年度	マイナンバーカードを活用した新規電子申請サービス0件（実績） 【※目標値：2件】		
	令和6年度	マイナンバーカードを活用した新規電子申請サービス3件（実績） 【※目標値：2件】		

	令和7年度	マイナンバーカードを活用した新規電子申請サービス 2件（目標値）
	総計	—

【令和6年度総評】

- ・マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した給付関係の2件とLINEを活用した選挙関係の1件を実施した。
- ・今後は、マイナポータル（ぴったりサービス）を活用し、優先的に子育て・介護関係の手続きのオンライン化を増設、また、新たにLINEを活用した行政手続きのオンライン化についても、大幅な推進及び移行を目指す。（※R7年度からは窓口業務見直しにおけるオンライン化にて活用）

No.11 行政情報のオープンデータ化の整備

【担当課：総務課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
宮城県及び市町村共有オープンデータポータルサイトの公開データの選定・公開	①	①	①	市が保有する行政情報（統計，防災情報等）をオープンデータとして整備，公開することで，市民がデータを利用して，地域課題の解決や，行政の効率化（コスト削減）の提言，新たな産業の掘り起しなど，まちづくりの道具としての活用を促進する。
市の行政情報をオープンデータとして整備・公開	②③	②③	②③	
主な取組内容				
①住民やデータ利用者のニーズを把握したオープンデータの検討 ②各課で所有するデータの把握及びデータ化の推進 ③各課からのデータ収集及び公開データの選定（機械判読に適した形式への変換含む）				
令和5年度～令和7年度の実績				
【令和5年度（実績）】 ・市公式ウェブサイトで公開しているオープンデータと宮城県及び市町村共有オープンデータポータルサイト上のデータを拡充及び掲載したデータの更新を行った。				
【令和6年度（実績）】 ・市公式ウェブサイトで公開しているオープンデータと宮城県及び市町村共有オープンデータポータルサイト上のデータを拡充及び掲載したデータの更新を行った。				
【令和7年度（見込み）】 ・市公式ウェブサイトで公開しているオープンデータと宮城県及び市町村共有オープンデータポータルサイト上のデータの拡充及び掲載したデータの更新を行う。				
取組による効果	令和5年度	オープンデータ新規登録データ数 8 件（実績） 【※目標値：20 件】		
	令和6年度	オープンデータ新規登録データ数 8 件（実績） 【※目標値：20 件】		
	令和7年度	オープンデータ新規登録データ数 20 件（目標値）		
	総計	—		

【令和6年度総評】

- ・新規登録したデータ項目は8件で、総登録数は11項目39件となった。今後は、各課と協議しながらデータの更なる拡充と最新のデータになるよう随時更新を行っていく。

No.12 AI や RPA 等を活用した業務の効率化

【担当課：デジタル戦略課，行政管理課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
AI や RPA よって効率化が図られる業務の選定	①②	①②	①②	業務の効率化を高め，生産性や住民サービスの向上を図るため，AI や RPA 等の ICT の技術を業務に活用する。
一部業務の AI, RPA の試験導入による効果の検証	③	③④	③④	
主な取組内容				
①各課の業務プロセスの棚卸し及び改善ポイントの明確化 ②定期的かつ膨大な作業量が発生する業務の抽出 ③試験導入による効果等の検証 ④本格導入の可否の検討 (AI や RPA に適した業務の選定)				
令和5年度～令和7年度を取組内容				
【令和5年度（実績）】 ・ AI-OCR, RPA の導入業務を拡大した。また，AI 文字起こしツールや Kinetone などの新たな業務効率化ツールについて試験的に利用し，導入検討を行った。 【令和6年度（実績）】 ・ DX・経営担当アドバイザー等の助言により職員の意識の醸成を図るとともに，AI-OCR, RPA などのデジタルツールを活用して，業務の改善・効率化に努めてきた。引き続き，デジタルツールの活用を推進し，事務の効率化，行政手続きのオンライン化を進めていく。 （R6年度の主な導入：時間外勤務の未処理職員あて通知，還付請求書の入力，健康診断の申請情報の入力 等） 【令和7年度（見込み）】 ・ AI-OCR, RPA 等の導入業務の拡大（コモンズ AI の導入等）				
取組による効果	令和5年度	試験導入 2 件，本格導入 10 件（実績）		【※目標値：試験導入 10 件，本格導入 5 件】
	令和6年度	試験導入 10 件，本格導入 12 件（実績）		【※目標値：試験導入 10 件，本格導入 5 件】
	令和7年度	試験導入 10 件，本格導入 5 件（目標値）		
	総計	—		
【令和6年度総評】 ・ 試験導入 10 件，本格導入 5 件を目標に掲げていたところ，目標以上に業務への導入を進めることができた。従来導入しているツールのほか，有用なツールについても新規導入を検討しており，さらなる業務の効率化，生産性，住民サービスの向上を目指し，庁内周知を行う。				

No.13 内部情報系システムの運用の見直し

【担当課：デジタル戦略課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
内部情報系（グループウェア）の効果的な活用方法の検討，職員への周知	①②	①②	①②	内部情報系システムをより効果的に活用し，事務の効率化を進めるとともに，内部情報系パソコンを活用したペーパーレス会議や職員の移動を要しないWeb会議等の利用率を高めることで業務の効率化を図る。
グループウェア等内部情報系システムの庁内利用基準等の作成及び見直し	③	③	③	
主な取組内容				
①システムを効果的に活用する仕組みを内部情報系ワーキンググループ等にて検討及び周知 ②内部情報系パソコンを活用したペーパーレス会議やWeb会議（Webex 及び Zoom 等）を活用するための研修等の実施 ③文書のペーパーレス化，電子文書の共有化等の推進				
令和5年度～令和7年度の実績内容				
【令和5年度（実績）】 ・ペーパーレス会議（電子共有ファイル活用含む）又はWeb会議の開催 会議開催 1,243 件のうち，ペーパーレス会議 614 件，Web 会議 481 件 【令和6年度（実績）】 ・ペーパーレス会議（電子共有ファイル活用含む）又はWeb(主催)会議の開催 会議開催 1,171 件のうち，ペーパーレス会議 676 件，Web 会議主催開催 228 件 【令和7年度（見込み）】 ・ペーパーレス会議（電子共有ファイル活用含む）又はWeb(主催)会議の開催 見込み件数対前年比各 5%増 → 目標値：ペーパーレス会議開催率 63%（開催件数 740 件）※R6 年度実績を基礎とした場合				
取組による効果	令和5年度	ペーパーレス会議開催率 49%（実績） 【※目標値：ペーパーレス会議又はWeb会議の開催数 庁内の会議の各 70%】		
	令和6年度	ペーパーレス会議開催率 58%（実績） 【※目標値：ペーパーレス会議又はWeb会議の開催数 対前年比各 5%増】		

	令和7年度	ペーパーレス会議又は Web 会議の開催数 対前年比各 5%増 → ペーパーレス会議開催率 63% (目標値) ※R6 年度実績を基礎とした場合
	総計	—

【令和6年度総評】

- ・ 目標は 49%からの 5%増加であるが、目標を 4%上回った。紙の資料を使用した会議は未だに大きな割合を占めているものの、内部情報系システムや共有フォルダを使用した会議が浸透してきたため、庁内会議のペーパーレス化が進んだ。
- ・ 今後は、さらにペーパーレス会議システムや業務用 PC を活用した会議のスタイルが定着化するよう、全庁に継続して周知する。

No.14 施設総量の適正化の推進

【担当課：財政課，行政管理課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
個別施設計画の更新と公共施設等の利用状況の把握	①	①	①	公共施設について、「大崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量（延床面積）の縮減を図りながら、適正規模での配置と機能の組み合わせによる統廃合（集約化，複合化，廃止）を計画的に行う。 施設総量の縮減目標は，令和38年時点で，32.3%減となっている。
公共施設等の利用状況を踏まえた庁内検討の実施	②③	③	③	
庁内検討結果に基づく施設整備方針の策定	④	④	④	
主な取組内容				
①個別施設計画の更新と公共施設等の利用状況の把握 ②各施設における統廃合を検討する判断基準の策定 ③各施設における統廃合を検討する判断基準に基づく庁内検討の実施 ④庁内検討結果に基づき，統廃合に関する施設整備方針を策定				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
【令和5年度（実績）】 ・個別施設計画の更新を行うことで，公共施設等の利用状況の把握を行うとともに，各施設の所管課に対して，施設総量の縮減目標達成に向けた内部検討を進めるよう働きかけを行った。 ・学校の統合については，教育委員会で検討を行っており，令和5年4月に西古川小・志田小・東大崎小・高倉小・古川西中を統合し，古川西小中学校が開校した。				
【令和6年度（実績）】 ・個別施設計画の更新を行うことで公共施設等の使用状況の把握を行うとともに，各施設の所管課に対して施設総量の縮減目標達成に向けた取組を進めた。 ・三本木総合支所の空きスペースに，三本木公民館の機能を統合した。 ・鳴子温泉地域において，令和7年4月の義務教育学校（鳴子小・川渡小・鬼首小・鳴子中）の開校に向けて協議・調整を行った。 ・松山地域において，令和8年4月の統合小学校（松山小・下伊場野小）の開校を目指し協議・調整を行った。				

<p>【令和7年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳴子温泉地域において、令和7年4月に鳴子小・川渡小・鬼首小・鳴子中を統合し、鳴子小中学校が開校した。 ・松山地域において、令和8年4月の統合小学校（松山小・下伊場野小）の開校を目指し協議・調整を行う。 		
取組による 効果	令和5年度	一部の施設について、庁内で統廃合の検討をした。（実績） 【※目標値：各施設統廃合を検討する判断基準の策定，庁内検討の実施，施設整備方針の策定】
	令和6年度	・各施設における統廃合を検討する判断基準に基づく庁内検討の実施（実績） ・庁内検討の結果に基づき，統廃合に関する施設整備方針の調整（実績） 【※目標値：各施設統廃合を検討する判断基準の策定，庁内検討の実施，施設整備方針の策定】
	令和7年度	各施設統廃合を検討する判断基準の策定，庁内検討の実施，施設整備方針の策定（目標値）
	総計	—
<p>【令和6年度総評】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳴子温泉地域において、令和7年度4月の義務教育学校の開校に向けて協議・調整を行った。また、松山地域においても、令和8年4月の統合小学校の開校を目指しているため、開校へ向けて協議・調整を行った。 ・各施設における統廃合を検討する判断基準については、統一的な基準を検討しているが、各施設・各地域の状況が異なることから、令和6年度に策定することはできなかったため、引続き検討を行う。 		

No.15 集会施設の地域への譲与の推進

【担当課：まちづくり推進課，各総合支所地域振興課，財政課，行政管理課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
地域との譲与に向けた協議	①②③	②	②	公共施設等総合管理計画に基づき，集会施設の地域への譲与手続について，地域の意向を確認しながら，譲与の促進を図る。
集会施設の地域への譲与	④	④	④	
主な取組内容				
<p>①集会施設の地域への譲与に向けた課題整理（対象施設数 51 件）</p> <p>②地域の意向確認と支援体制の整備</p> <p>③指定管理者制度導入施設の更新期間の調整，施設のあり方の検討</p> <p>④協議の調った集会施設の地域への譲与の実施</p>				
令和 5 年度～令和 7 年度の取組内容				
<p>【令和 5 年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理期間の満了する施設について，契約更新手続きを行った。 ・三本木地域において，譲与にかかる手続きの説明や地域の意向確認を重点的に実施した。 ・譲与について相談のあった地域との協議を進めた。 ・協議の調った鹿島台深谷創作館について地域への譲与を実施した。 <p>【令和 6 年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三本木地域において，譲与にかかる地域の意向確認を重点的に実施した。 ・譲与について相談のあった地域との協議を進めた。 <p>【令和 7 年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議の調った鹿島台本地老人憩いの家，田尻北小塩集落センター，田尻木戸農村総合管理施設について地域へ譲与する。 ・協議の調った集会施設の地域への譲与を実施するとともに，譲与が困難な施設については，集会施設の廃止も視野に入れてあり方を検討する。 				

取組による 効果	令和5年度	地域への譲与数 1 施設（実績）	【※目標値：地域への譲与数 4 施設】
	令和6年度	地域への譲与数 0 施設（実績）	【※目標値：地域への譲与数 4 施設】
	令和7年度	地域への譲与数 4 施設（目標値）	
	総計	—	

【令和6年度総評】

- ・各地域への説明や協議は積極的に行っているものの、条件が折り合わないなど、譲与までたどり着かない案件も多くなっている。
- 主な要因としては、
- ①譲与を受けるために地域として法人格を取得することのハードルが高い
 - ②現状（公設民営、無償での指定管理）で不便がないため、地域内での機運が盛り上がらない
 - ③建設資材費の高騰を受け、譲与を前提とした施設の修繕に要する経費が従前より上昇している
 - ④規模が大きい施設については、維持管理費等の関係から譲与が進んでいない
- ・地域の意向や現状を踏まえたうえで、今後とも丁寧な話し合いを継続していきたい。

No.16 滞納整理の推進

【担当課：納税課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
滞納整理の推進	①②	①②	①②	滞納整理の推進を図り，市の安定的な収入を確保する。
主な取組内容				
①「大崎市市税等滞納整理の指針」の推進 ②現年課税分の徴収強化				
令和5年度～令和7年度を取組内容				
【令和5年度（実績）】 滞納整理の進行管理を徹底するとともに，早期の文書催告や効果的な財産調査に基づく差押などにより，収納率の向上及び滞納額の縮減を図った。また，現年課税分の徴収強化対策を継続実施し，口座振替の推進及び納付環境の整備により年度繰越の防止を図った。 ・アプリ決済サービスで利用可能なスマートフォンアプリの追加 ・eLTAX 共通納税システムの導入（令和5年度より固定資産税，軽自動車税で運用開始） 滞納整理推進による直接的効果 30,885 千円 納付機会確保による収納率向上への効果 449,476 千円				
【令和6年度（実績）】 滞納整理の進行管理を徹底するとともに，早期の文書催告や効果的な財産調査に基づく差押などにより，収納率の向上及び滞納額の縮減を図る。また，現年課税分の徴収強化対策を継続実施し，口座振替の推進及び納付環境の整備により年度繰越の防止を図った。 ・LINE メッセージによる「今月の納税（納期限）についてのお知らせ」の配信 滞納整理推進による直接的効果 34,200 千円 納付機会確保による収納率向上への効果 143,370 千円				
【令和7年度（見込み）】 滞納整理の進行管理を徹底するとともに，早期の文書催告や効果的な財産調査に基づく差押などにより，収納率の向上及び滞納額の縮減を図る。また，現年課税分の徴収強化対策を継続実施し，口座振替の推進及び納付環境の整備により年度繰越の防止を図る。				

取組による 効果	令和5年度	滞納整理による収納額 30,885,000 円（実績） 【※目標値：滞納整理による収納見込額 44,400 千円】
	令和6年度	滞納整理による収納額 34,200,000 円（実績） 【※目標値：滞納整理による収納見込額 44,400 千円】
	令和7年度	滞納整理による収納見込額 44,400 千円（目標値）
	総計	滞納整理による収納見込額 133,200 千円（目標値）

【令和6年度総評】

令和6年度の実績は、令和5年度の実績を上回ったものの、目標値である市税等の滞納整理による収納見込額の44,400千円に対して34,200千円と及ばなかった。預貯金や給与、生命保険差押の配当額、口座振替やコンビニ収納額では前年度を上回るなど、取組による一定の効果が見られている。引き続き関係機関と連携しながら、早期催告及び効果的な滞納整理に努めていく。

No.17 使用料等の収入確保

【担当課：納税課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
未納者への対策の強化	①	①	①	未納者への対策を強化することで、市民間の公平性の確保を図る。
主な取組内容				
①各債権担当課への滞納整理業務に係る指導及び連携の強化				
令和5年度～令和7年度を取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <p>各債権担当課への滞納整理業務に係る指導及び各債権担当課との連携を強化し、滞納整理強化月間（11月～12月）を設定し共同催告を実施した。また、定期的に連絡会議を開催し、各債権担当課の滞納整理状況を確認するとともに、各債権担当課において情報を共有し滞納整理手法の向上を図った。</p>				
	担当課	債権名	令和5年度	備考
	社会福祉課	災害援護資金貸付金	0円	
		生活保護費返還金	731,586円	
	子育て支援課	保育所保育料	1,166,400円	
		保育所延長保育料	261,000円	
		公立保育所給食費	110,080円	
		放課後児童クラブ保育料・緊急一時預かり保育料	271,500円	
		児童福祉扶助費返還金	59,700円	
	高齢障がい福祉課	高齢者住宅整備資金貸付金	0円	
	農政企画課	高齢者等肉用牛貸付基金貸付金	0円	

建設課	道路占用料	0 円	
	法定外公共物使用料	27,970 円	
建築住宅課	市営住宅使用料	930,400 円	
	市営住宅駐車場使用料	37,600 円	
教育総務課	学校給食費	533,830 円	
学校教育課	奨学資金貸与金償還金	286,700 円	
	幼稚園保育料	0 円	
鹿島台総合支所 市民福祉課	災害援護資金貸付金	100,000 円	
	合計	4,516,766 円	

【令和6年度（実績）】

各債権担当課への滞納整理業務に係る指導及び各債権担当課との連携を強化し、滞納整理強化月間（11月～12月）を設定し共同催告を実施した。また、定期的に連絡会議を開催し、各債権担当課の滞納整理状況を確認するとともに、各債権担当課において情報を共有し滞納整理手法の向上を図った。

担当課	債権名	令和6年度	備考
社会福祉課	災害援護資金貸付金	259,016 円	
	生活保護費返還金	623,227 円	
子育て支援課	保育所保育料	1,322,440 円	
	保育所延長保育料	132,000 円	
	公立保育所給食費	115,760 円	
	放課後児童クラブ保育料・緊急一時預かり保育料	417,500 円	
	児童福祉扶助費返還金	0 円	
高齢障がい福祉課	高齢者住宅整備資金貸付金	0 円	
農政企画課	高齢者等肉用牛貸付基金貸付金	800,000 円	

建設課	道路占用料	0 円	
	法定外公共物使用料	5,553 円	
建築住宅課	市営住宅使用料	1,683,800 円	
	市営住宅駐車場使用料	116,200 円	
教育総務課	学校給食費	940,360 円	
学校教育課	奨学資金貸与金償還金	151,400 円	
	幼稚園保育料	0 円	
鹿島台総合支所 市民福祉課	災害援護資金貸付金	0 円	
		6,567,256 円	

【令和7年度（見込み）】

各債権担当課への滞納整理業務に係る指導及び各債権担当課との連携を強化し、滞納整理強化月間（11月～12月）を設定し共同催告を実施した。また、定期的に連絡会議を開催し、各債権担当課の滞納整理状況を確認するとともに、各債権担当課において情報を共有し滞納整理手法の向上を図る。

取組による 効果	令和5年度	滞納整理による収納額	4,516,766 円（実績）	【※目標値：滞納整理による収納見込額 49,000 千円】
	令和6年度	滞納整理による収納額	6,567,256 円（実績）	【※目標値：滞納整理による収納見込額 49,000 千円】
	令和7年度	滞納整理による収納見込額	49,000 千円（目標値）	
	総計	滞納整理による収納見込額	147,000 千円（目標値）	

【令和6年度総評】

令和6年度の実績としては、各債権担当課と実施している共同催告による納付額が6,567千円になり、令和5年度の実績を上回ったものの、第6次集中改革プランの削減目標額には及ばなかった。同プランにおける目標値は各使用料等の債権額を勘案し高めに設定しているが、引き続き、各債権担当課と滞納整理手法の情報共有、共同催告など、各種債権の滞納額縮減へ向けて連携した取組を実施していく。

No.18 ふるさと納税制度の活用

【担当課：政策課，関係各課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
ふるさと納税制度の促進	①～⑥	①～⑥	①～⑥	ふるさと納税に対する返礼品を充実することにより，ふるさと納税を促進し，本市の魅力の発信と交流人口の拡大を図るとともに，地域活性化のための自主財源の確保に努める。 また，地域再生計画に基づく事業推進のため，企業版ふるさと納税の活用に努める。
主な取組内容				
①交流・体験メニューなど魅力的な返礼品の開発 ②効果的なPRの実施 ③地元企業との意見交換会や新規事業者への勉強会の開催 ④より身近で納税しやすい環境づくり ⑤ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングの検討・活用 ⑥企業版ふるさと納税の推進				
令和5年度～令和7年度を取組内容				
【令和5年度（実績）】 ・ふるさと納税ポータルサイトを1件増設し，合計で7件とした。（増設サイト：ANAふるさと納税） ・ワンストップオンライン申請サービスの導入とワンストップ特例申請受付業務に係る労働派遣業務を行った。 ・過去最高の11億9千万円を超える寄附額となった。 ・企業版ふるさと納税制度を積極的に活用して，地方創生の更なる充実・強化が図られた。				
【令和6年度（実績）】 ・ふるさと納税ポータルサイトを3つ増設し，合計で10件とした。（増設サイト：JRE MALL，ふるさと納税百選，Amazonふるさと納税） ・返礼品提供事業者の開拓を目的とした説明会を1回開催し返礼品の登録を希望する4社の事業者が参加，新たな返礼品6件の登録申請を行った。 ・あ・ら・伊達な道の駅でリアルふるさと納税イベントを開催し，500人以上の来場者に本市の地場産品を紹介した。 ・企業版ふるさと納税制度を積極的に活用して，地方創生の更なる充実・強化が図られた。本制度による寄附件数は，過去最高の15件となった。				

【令和7年度（見込み）】			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者説明会や事業者訪問等を通して新規返礼品や返礼品提供事業者の開拓に注力し、寄附拡大に努める予定 			
取組による 効果	令和5年度	寄附件数 個人版 98,328 件 1,194,846,047 円 企業版 13 件 84,000,000 円（実績）	【※目標値：寄附件数 個人版 22,000 件】 【※目標値： 企業版 5 件】
	令和6年度	寄附件数 個人版 33,762 件 609,759,000 円 企業版 15 件 84,900,000 円（実績）	【※目標値：寄附件数 個人版 22,500 件】 【※目標値： 企業版 6 件】
	令和7年度	寄附件数 個人版 23,000 件 企業版 7 件（目標値）	
	総計	—	
【令和6年度総評】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度改正の影響や人気のある返礼品の競合自治体が増えたことで、寄附額は前年度を下回った。 ・今後は、「コメ需要の高まり」などのふるさと納税市場でのトレンドに対応した対策を行っていく。 ・企業版ふるさと納税については、徐々に制度が浸透したことや市から企業に働きかけたことで納税に至った企業が増えたことにより、寄附件数は過去最高となった。 			

No. 19 遊休資産の活用

【担当課：財政課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
遊休資産の売却	①②	①②	①②	更なる自主財源の確保のため、民間の媒体による手法も取り入れながら、遊休資産を積極的に売却又は活用を図る。
遊休資産の活用	①②	①②	①②	
主な取組内容				
①遊休資産の売却、貸付や転用等による有効活用の促進				
②売却や貸付等の促進に向けた対象物件の整理と条件整備				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入希望のある土地について、庁内関係課の調整を行い、売却を目指した取組を継続して行った。 ・市の資産のうち遊休資産となる資産の洗い出しを行うとともに、一覧表を作成し、令和6年度に売却手続きを実施する土地の検討を行った。 ・売却額 180,000,000円 公募売却 1件（古川地域1件：旧消防庁舎跡地）※全体面積 3,086㎡ 貸付額 36,621,670円 有償貸付 188件（古川地域44件、松山地域14件、三本木地域19件、鹿島台地域9件、岩出山地域11件、鳴子温泉地域71件、田尻地域20件） ・廃校の利活用事業において、旧鹿島台第二小学校利活用事業で公募型プロポーザルにより、事業者の提案募集を実施した。（No.3 再掲） <p>【令和6年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却額 145,765,000円 公募売却 2件（古川地域2件） → 旧並柳住宅跡地：25,000,000円 ※全体面積 946.56㎡ → 旧志田小学校：120,765,000円 ※土地 27,822.00㎡、校舎 1,627.10㎡、体育館：1,024.97㎡ ・貸付額 44,331,416円 有償貸付 207件（古川地域47件、松山地域17件、三本木地域19件、鹿島台地域17件、岩出山地域10件、鳴子温泉地域75件、田尻地域22件） ・廃校の利活用事業としてR5年度に事業者の提案募集を開始した旧鹿島台第二小学校利活用事業において、公募型プロポーザルにより事業者の優先交渉権者を決定した。（No.3 再掲） ・旧富永小学校の利活用事業については、令和7年3月に古川農業協同組合の本店として業務を開始した。（No.3 再掲） <p>【令和7年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却額 20,000千円、貸付額 40,000千円（合計 60,000千円）を目標とする。廃校利活用については、宮沢小の施設売却による協議・検討を行い、目標達成に向けて取り組む（No.3 再掲） 				

取組による 効果	令和5年度	売却額 180,000,000円 貸付額 36,621,670円 (実績) 【※目標値：売却額 20,000千円 貸付額 25,000千円】
	令和6年度	売却額 145,765,000円 貸付額 44,331,416円 (実績) 【※目標値：売却額 20,000千円 貸付額 25,000千円】
	令和7年度	売却額 20,000千円 貸付額 25,000千円 (目標値)
	総計	売却額 60,000千円 貸付額 75,000千円 (目標値)
<p>【令和6年度総評】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧志田小学校の売却及び公募売却3件のうち1件売却し、見込み額より上回った。残りの2件については、先着順に切り替えて公募中であり、7年度以降も売却に向けた事務を行いながら、目標額の達成を図る。 ・旧小学校の貸付や売却について、関係課と連携を図りながら推進していく。 		

No. 20 病院事業の経営健全化

【担当課：経営企画課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
公立病院経営強化プランの策定への参画及び確実な実行	①	①	①	病院の円滑な事業運営の推進及び医療サービスの向上を図る。 収入増加策及び支出削減策の取組を強化し、経営の安定化を目指す。
病院ビジョンの策定及び達成	②	②	②	
分院・診療所におけるかかりつけ医機能の充実と持続可能な地域医療の提供	③④	③④	③④	
医療の質改善に向けた取組	⑤⑥	⑤⑥	⑤⑥	
主な取組内容				
①公立病院経営強化プラン策定への参画と確実な実行 ②第2期病院ビジョンの結果検証と第3期病院ビジョンの策定と確実な実行 ③医業収支改善への取組による持続した地域医療の提供の実践 ④地域包括ケア病床と在宅医療等との円滑な連携による地域包括ケアシステムの一助を担う ⑤病院機能評価機構による認定継続等による医療の質の改善への取組と高度で質の高い医療の提供の実践 ⑥働き方改革による「ワーク・ライフ・バランス」の改善と働きやすい職場環境の構築				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
【令和5年度（実績）】 ・大崎地域1市4町で「大崎地域の医療提供体制の確保に係る連携協約」を締結した。 ・大崎市民病院経営強化プランを策定した。 ・ISO15189（臨床検査部門）及び病院機能評価（本院）の認定を更新した。				
【令和6年度（実績）】 ・第2期病院ビジョンの結果検証を行い、中期経営計画（第3期病院ビジョンの名称を変更）を策定した。 ・本院が国からがんゲノム医療連携病院に指定をされた。 ・鳴子温泉分院が病院機能評価を受審し、認定された。 ・岩出山分院が病院機能評価を受審した。				

【令和7年度（見込み）】		
<ul style="list-style-type: none"> ・病院機能評価（岩出山分院）の認定 ・病院機能評価（鹿島台分院）が受審 		
取組による 効果	令和5年度	<p>○医業収支比率（実績） 本院 96.7% 鳴子温泉分院 53.6% 岩出山分院 78.5% 鹿島台分院 70.9% 田尻診療所 64.0% 健康管理センター84.8% 【※目標値:本院 91.8% 鳴子温泉分院 64.0% 岩出山分院 82.4% 鹿島台分院 79.0% 田尻診療所 64.7% 健康管理センター98.9%】</p> <p>○在宅復帰率（実績） 鳴子温泉分院 88.6% 岩出山分院 81.0% 鹿島台分院 82.5% 【※目標値：鳴子温泉分院 83.0% 岩出山分院 82.0% 鹿島台分院 82.0%】</p> <p>○材料調達方法の改善による効果額 69,451,574 円</p>
	令和6年度	<p>○医業収支比率（実績） 本院 94.2% 鳴子温泉分院 58.8% 岩出山分院 73.8% 鹿島台分院 72.7% 田尻診療所 65.0% 健康管理センター86.9% 【※目標値:本院 93.5% 鳴子温泉分院 64.2% 岩出山分院 82.6% 鹿島台分院 79.2% 田尻診療所 64.9% 健康管理センター99.1%】</p> <p>○在宅復帰率（実績） 鳴子温泉分院 84.2% 岩出山分院 79.1% 鹿島台分院 81.2% 【※目標値：鳴子温泉分院 84.0% 岩出山分院 83.0% 鹿島台分院 83.0%】</p> <p>○材料調達方法の改善による効果額 69,909,553 円</p>
	令和7年度	<p>○医業収支比率（目標値） 本院 93.7% 鳴子温泉分院 64.4% 岩出山分院 82.8% 鹿島台分院 79.4% 田尻診療所 65.1% 健康管理センター99.3%</p> <p>○在宅復帰率（目標値） 鳴子温泉分院 85.0% 岩出山分院 84.0% 鹿島台分院 84.0%</p>
	総計	<p>○医業収支比率（目標値） ※令和5～7年度平均 本院 93.0% 鳴子温泉分院 64.2% 岩出山分院 82.6% 鹿島台分院 79.2% 田尻診療所 64.9% 健康管理センター99.1%</p> <p>○在宅復帰率（目標値） 鳴子温泉分院 84.0% 岩出山分院 83.0% 鹿島台分院 83.0%</p>

【令和6年度総評】

- ・令和5年度に策定した「大崎市民病院経営強化プラン」の実行初年度として、地域の医療機関と連携し、機能分化・連携強化の役割を果たした。
- ・本院について、令和6年7月1日に、がんゲノム医療中核拠点病院である東北大学病院と連携する「がんゲノム医療連携病院」として、国から指定をされ、がんゲノム医療の提供を開始した。
- ・鳴子温泉分院及び岩出山分院について、医療の質改善活動を第三者機関が評価する病院機能評価の受審を通じて、医療サービスの質の向上に取り組んだ。
- ・引き続き医療の質改善と地域における持続可能な医療提供体制の実現に取り組んでいく。

No.21 上下水道事業の経営健全化

【担当課：経営管理課】

改善・推進の内容	改善スケジュール			改善・推進目標
	5年度	6年度	7年度	
水道事業経営効率化の推進	①～④	①～④	①～④	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・管路の計画的な更新と漏水調査に基づく管路修繕を行い、有収率を向上，水の安定供給による収入確保と経費節減につなげる。また，遊休資産の有効活用や処分により収入確保に努める。 ・包括業務委託による効率化とサービスの充実に努める。
下水道事業経営効率化の推進	④～⑧	④～⑧	④～⑧	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道未普及地域解消に向けた計画的な下水道整備や水洗化促進による下水道使用料の収入確保と，ストックマネジメント計画による計画的・効率的な改築・修繕による経費節減に努め，公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る。
主な取組内容				
<p>①計画的な施設（構造物・設備・管路）の更新及び耐震化と，漏水調査による修繕及び鉛製給水管解消事業 ②遊休資産の有効活用や処分 ③包括業務委託における各業務の効率化とサービスの充実 ④組織統合後の共通事務の効率的な実施 ⑤不納欠損の削減に向けた適切な債権管理 ⑥水洗化促進に向けた啓発 ⑦下水道未整備地域の計画的な污水管渠整備 ⑧下水道施設ストックマネジメント計画に基づく，事業費の平準化を踏まえた下水道施設の計画的かつ効率的な改築・修繕</p>				
令和5年度～令和7年度の取組内容				
<p>【令和5年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期大崎市水道事業包括業務により，下水道事業の排水設備に係る業務を取り入れたことで，上下水道部としての統合メリットを図った。 ・師山・岩出山・鳴子浄化センターにおいて，放流水の水質調査を一部直営化することで，経費節減等上下水道部の統合メリットを図った。 ・上水道配水管整備事業，上水道老朽管更新事業を推進し，有収率の向上を図った。 ・計画的な污水管渠整備の実施に向け，整備の遅れている公共下水道古川処理区の事業計画区域を拡大（906.7ha→968.6ha）した。 <p>【令和6年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上水道配水管整備事業，上水道老朽管更新事業を推進し，有収率の向上を図った。 ・包括業務委託における，各業務のモニタリング検証を実施し，ワンストップサービス窓口の充実に努めた。 				

- ・公共下水道古川処理区を中心に汚水管渠整備を推進し、普及率向上を図った。
- ・下水道施設の強靱化や人口減少に対応した経営の確立に向けて、下水道事業経営戦略を改定した。

【令和7年度（見込み）】

- ・上水道配水管整備事業、上水道老朽管更新事業を推進し、有収率の向上を図る。
- ・遊休資産の売却に向けた取組を実施する。
- ・包括業務委託における、下水道事業の排水設備受付業務について、スキーム等を検討する。
- ・公共下水道古川処理区を中心に汚水管渠整備を推進し、普及率向上を図る。
- ・令和6年度に改定した下水道事業経営戦略に基づき、下水道使用料を改定し、生活保護受給者の減免を廃止するなど、持続可能な健全経営を行う。

取組による 効果	令和5年度	水道事業効果額	6,780,660 円	【※目標値：4,072 千円】
		下水道事業効果額	226,677 円	【※目標値：1,740 千円】
		上下水道事業効果額	7,007,337 円（実績）	【※目標値：5,812 千円】
	令和6年度	水道事業効果額	11,241,206 円	【※目標値：4,072 千円】
		下水道事業効果額	0 円	【※目標値：1,740 千円】
		上下水道事業効果額	11,211,176 円（実績）	【※目標値：5,812 千円】
	令和7年度	水道事業効果額	4,072 千円	
		下水道事業効果額	1,740 千円	
		上下水道事業効果額	5,812 千円（目標額）	
	総計	水道事業効果額	12,216 千円	
		下水道事業効果額	5,220 千円	
		上下水道事業効果額	17,436 千円（目標額）	

【令和6年度総評】

- ・第2期の大崎市水道事業包括業務が3年目を完了し、各業務の効率化とサービスの充実が図れた。また、物価高騰により人件費も上昇していることから、契約書にあるインフレスライド条項を適用して、変更契約を実施した。これにより、受託職員のモチベーションがあがり、これまで以上のサービス提供につながるものと期待している。
- ・令和9年度からはじまる第3期の包括業務について、既存業務を精査し、共通事務の効率化やDXを積極的に取り組むことで、事業の効率化を図ることとしている。
- ・今後は、施設の耐震化や適切な維持管理と計画的な更新、遊休資産の有効活用等を進めることにより、引き続き安全で安心な水道、災害に強い水道、将来へつなぐ持続可能な水道を目指していく。

第6次集中改革プラン財政効果(R5~R7) ●R6年度実績 更新

単位:円

No	事業名称	担当課	R5効果額	R6効果額	R7見込み効果額	合計額	備考
16	滞納整理の推進	納税課	30,885,000	34,200,000	44,400,000	109,485,000	
17	使用料等の収入確保	納税課	4,516,766	6,567,256	49,000,000	60,084,022	
18	ふるさと納税制度の活用	政策課	1,278,846,047	694,659,000	500,000,000	2,473,505,047	
19	遊休資産の活用	財政課	216,621,670	190,096,416	45,000,000	451,718,086	
20	病院事業の経営健全化	経営管理部経営企画課	69,451,574	68,541,549	71,464,048	209,457,171	
21	水道事業の経営健全化	上下水道部経営管理課	7,007,337	11,211,176	5,812,000	24,030,513	
合 計			1,607,328,394	1,005,275,397	715,676,048	3,328,279,839	

【参考】第5次集中改革プラン財政効果(R2~R4)

単位:円

No	事業名称	担当課	R2効果額	R3効果額	R4効果額	合計額	備考
17	滞納整理の推進	納税課	68,307,000	38,353,000	31,972,000	138,632,000	
18	使用料等の収入確保	納税課	28,314,453	49,443,860	7,859,966	85,618,279	
19	ふるさと納税制度の活用	政策課	427,794,446	568,051,833	798,597,550	1,794,443,829	
20	遊休資産の活用	財政課	61,662,426	58,181,150	37,234,950	157,078,526	
21	病院事業の経営健全化	経営管理部経営企画課	110,000,000	4,732,000	511,341,000	626,073,000	
22	水道事業の経営健全化	上下水道部経営管理課	6,409,595	8,423,128	6,662,946	21,495,669	
合 計			702,487,920	727,184,971	1,393,668,412	2,823,341,303	